



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
東・大

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長 (氏名) 大島 秀夫 (TEL) 03-6737-2333
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	624,100	13.9	47,135	2.9	44,619	0.8	19,492	△30.2
23年3月期	548,015	6.2	45,803	62.1	44,253	68.1	27,926	110.3

(注) 包括利益 24年3月期 19,472百万円(△9.9%) 23年3月期 21,601百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	31.75	—	7.1	6.8	7.6
23年3月期	45.87	—	10.9	7.2	8.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △456百万円 23年3月期 △447百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	691,841	282,145	40.3	454.43
23年3月期	626,829	269,380	42.6	435.10

(参考) 自己資本 24年3月期 278,891百万円 23年3月期 267,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	23,309	△22,671	19,879	72,376
23年3月期	36,521	△23,513	△22,020	51,700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	4,915	17.4	1.9
24年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	6,137	31.5	2.2
25年3月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		26.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	2.0	17,000	△21.2	15,000	△25.6	8,000	△13.4	13.03
通期	630,000	0.9	45,000	△4.5	41,000	△8.1	23,500	20.6	38.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 、 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	614,527,405株	23年3月期	614,527,405株
24年3月期	811,946株	23年3月期	122,181株
24年3月期	613,952,563株	23年3月期	608,820,423株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	208,526	△2.2	△2,903	—	5,437	△32.4	△215	—
23年3月期	213,157	8.3	1,570	—	8,046	△22.8	8,747	△4.2
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	△0.35		—					
23年3月期	14.37		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%		円 銭	
24年3月期	470,423	141,382	141,382	144,746	30.1		230.37	
23年3月期	450,965	144,746	144,746	144,746	32.1		235.59	

(参考) 自己資本 24年3月期 141,382百万円 23年3月期 144,746百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、この決算短信の開示時点において実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 追加情報	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(8) セグメント別受注・売上・受注残高	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災により企業の生産活動が大きく影響を受けると同時に、歴史的な円高による為替の影響も加わり、総じて厳しい状況が続きました。海外におきましては、世界経済を牽引してきた中国において、インフレ抑制による景気の減速が見られた一方、タイの洪水被害の影響や欧州の財政及び金融市場の混乱による実体経済への影響も一部に出るなど、不安定な状態にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客の災害復旧対応を優先的に行うとともに、当社グループの生産活動の正常化に向けた事業運営を行う一方で、中期経営計画「イノベーション21」に基づき、「グローバル化」と「イノベーション」をキーワードに市場競争力向上のための施策を推し進めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、当期純利益が前期より下回ったものの、受注高、売上高、営業利益、経常利益はいずれも前期を上回ることができました。

当社グループは、海外市場の状況を見定めながら、海外における生産、販売体制を強化し、当連結会計年度は、以下の項目を重点施策としてまいりました。

i グローバルネットワークの拡充と活用

インドネシアでは油圧ショベル、ブラジルではギヤボックスの新たな工場を建設し、生産を開始する一方、中国及びベトナムにおける既存の工場においては、生産規模の拡大を図るなど、体制の整備、拡充に努めてまいりました。また、中国では、同国における需要拡大に対応するため、油圧ショベルの販売拡大を目的とするリース会社の設立を決定いたしました。

プラスチック加工機械事業におきましては、ドイツの子会社、SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH、減・変速機事業におきましては、ベルギーの子会社、HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV、油圧ショベル事業におきましては、米国の子会社、LBX COMPANY, LLCとの連携をそれぞれ強化し、グローバルな顧客のニーズに応えてまいりました。

ii 革新的商品の開発と市場への投入（プロダクト・イノベーション）

国内の電力需給逼迫、グローバルに進むエネルギーコストの上昇を背景として、省エネ、再生可能エネルギー利用などをコンセプトとする「グリーン商品」の開発を加速してまいりました。

プラスチック加工機械事業におきましては、従来型に比べて約20%の消費電力削減を実現したSE-EVシリーズプラスチック加工機械を、ボイラ事業におきましては木質バイオマス発電に適した小型循環流動層ボイラを市場投入するなど、一流商品を創出してまいりました。

商品開発体制につきましては、技術本部の組織を、商品開発を統括する商品開発統括部、知的財産を統括する知的財産統括部、そして、中長期的な要素技術、基盤技術の開発を担う技術研究所に再編し、機能強化を図りました。

iii 生産・販売力及び業務遂行力の革新（プロセス・イノベーション）

中期経営計画「イノベーション21」では革新的商品を市場へ投入するとともに開発、設計、生産及び販売それぞれのプロセスの強化を目指しております。

開発及び設計につきましては、設計プロセスの変革に注力し、従来の設計リードタイムを大幅に短縮することによって、開発、設計効率を高め、一流商品の市場投入までの時間を短縮する活動を行ってまいりました。

また、グループ本社機能の効率化、高度化を目的として、人事、総務、経理及び情報システムなどの業務を、子会社のシェアードサービス会社に集約し、グループ各社に提供しておりますが、当期はこのサービス提供先会社の範囲を更に拡大いたしました。

iv コンプライアンスの徹底

「コンプライアンスは全てに優先する」という基本原則に則り、グループ全体に対してコンプライアンスの重要性を繰り返し訴えてまいりました。また、拡大する海外事業におけるコンプライアンス体制を強化するため、海外赴任者向け教育や独占禁止法、腐敗防止法講習会の実施、海外現地社員に対するコンプライアンス教育などをグローバルに実施いたしました。

これらの経営施策に取り組みました結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は、前期比7%増加の5,713億円、売上高につきましては、前期比14%増加の6,241億円となりました。

損益面につきましては、売上高の増加、コストダウン強化により営業利益は前期比3%増加の471億円、経常利益は前期比1%増加の446億円となりましたが、当期純利益は前期比30%減少の195億円となりました。また、税引後のROIC*は7.4%となりました。

なお、当連結会計年度の単体業績は、受注高1,562億円、売上高2,085億円、営業損失29億円、経常利益54億円、当期純損失2億円となりました。

*当社グループでは税引後ROICを、以下の数式により算出しております。

$$\text{ROIC (投下資本利益率、Return on Invested Capital)} = \frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (= 1 - \text{実効税率})}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均自己資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$$

②部門別事業の状況i 機械コンポーネント部門

新興国における市況拡大への対応に加え、前期のHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVの買収効果もあり、ほぼ全ての機種が前期より好転し、部門全体で受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期比25%増加の951億円、売上高は前期比25%増加の932億円、営業利益は前期比13%減少の42億円となりました。

ii 精密機械部門

プラスチック加工機械事業は、欧州市況の回復もあり受注、売上ともに増加いたしました。

その他事業は、医療機器、電子関連機種が低調に推移したこともあり、受注は減少し、売上は前期受注の好調もあり増加いたしました。

この結果、受注高は前期比4%減少の1,439億円、売上高は前期比9%増加の1,441億円、営業利益は前期比50%増加の125億円となりました。

iii 建設機械部門

油圧ショベル事業は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱の影響はあったものの、受注、売上ともに増加いたしました。

建設用クレーン事業は、北米市況の回復が見られ、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期比15%増加の1,624億円、売上高は前期比22%増加の1,589億円、営業利益は前期比57%増加の83億円となりました。

iv 産業機械部門

タービン・ポンプ事業は、顧客の設備投資計画の変更等の影響もあり、受注は減少したものの、売上は受注残があったことから増加いたしました。

運搬機械事業は、災害復旧対応を優先的に先行堅調に推移し、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期比5%減少の696億円、売上高は前期比21%増加の807億円、営業利益は前期比7%減少の95億円となりました。

v 船舶部門

船舶市況は、前期に引き続き低調に推移し、前期2隻あった新造船の受注も当期はなく、売上は前期より1隻少ない7隻の引渡しとなりました。

この結果、受注高は前期比54%減少の67億円、売上高は前期比2%減少の581億円、営業利益は前期比10%増加の109億円となりました。

vi 環境・プラント部門

エネルギープラント事業は、産業用発電ボイラの一部海外案件が活発であったものの全体的に低調で、受注は前期並みとなり、売上は減少いたしました。また、京都市向けの焼却灰溶融施設建設工事の不具合の影響もあり損益が悪化いたしました。

水処理プラント事業は、災害復旧対応を行うなか、市況が堅調に推移したことから、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期比20%増加の850億円、売上高は前期比5%増加の801億円、営業利益は0億円となりました。

③平成25年3月期の見通し

事業を取り巻く経済環境は、新興国経済が力強い成長を持続する一方、米国や日本などの先進国経済も緩やかな回復傾向を示しておりますが、欧州債務危機、中国経済の減速、原油価格の上昇、長期化する円高など、なお予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは平成23年度よりスタートいたしました中期経営計画「イノベーション21」を基本として、①グローバルネットワークの拡充と活用、②革新的商品の開発と市場投入（プロダクト・イノベーション）、③生産・販売力及び業務遂行力の革新（プロセス・イノベーション）を戦略として「半分と倍のイノベーション」を実行してまいります。

現時点での平成25年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

[連結業績]		平成23年度比
売上高	6,300億円	0.9%増
営業利益	450億円	4.5%減
経常利益	410億円	8.1%減
当期純利益	235億円	20.6%増

(為替レートは1ドル=80円、1ユーロ105円を前提としております。)

※前述の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べて、投資その他の資産が38億円減少した一方、現金及び預金が209億円、受取手形及び売掛金が260億円、たな卸資産が129億円、有形固定資産が57億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて650億円増加の6,918億円となりました。

負債合計は、再評価に係る繰延税金負債が法定実効税率の引き下げの影響などにより、42億円減少した一方、新たに借入れを行ったことなどにより、有利子負債が287億円増加(総資産比率は14.0%と3.1ポイント悪化)、支払手形及び買掛金が219億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて522億円増加の4,097億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が40億円、在外子会社年金債務調整額が16億円それぞれ減少した一方、利益剰余金が134億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて128億円増加の2,821億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度比2.3ポイント減少し、40.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ207億円増加し、724億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額、たな卸資産の増減額及び法人税等の支払額が前期比でそれぞれ増加、仕入債務の増減額が減少したことなどにより、前期比132億円減少の233億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前期比8億円増加の227億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の借入を行ったことなどにより199億円の収入となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
自己資本比率 (%)	34.9	34.8	40.0	42.6	40.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.3	29.8	55.7	53.2	40.8
債務償還年数 (年)	3.1	3.2	1.5	1.9	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.3	21.5	30.8	24.2	14.0

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

債務償還年数=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、これらを総合的に勘案し、決定することとしております。

平成24年3月期の配当金につきましては、中間配当(1株当たり4円)と合わせて前期比2円増の1株当たり10円を予定しております。

平成25年3月期につきましては、1株当たり10円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、主要な関係会社の当該事業に係る位置付けなどは、以下のとおりです。

なお、新規設立及び重要性の増加により、住友重機械ギヤモータ(株)他7社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、重要性の低下により1社を連結の範囲より除外しております。

①機械コンポーネント

減・変速機については当社及び(株)セイサが製造・販売全般を行うほか、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICAが主に北米地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY GmbH及びHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVが主に欧州地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE. LTD.が東南アジア地域を、住友重機械(唐山)有限公司が中国における製造を、住友重機械減速機(中国)有限公司が中国における製造・販売全般を担当しております。国内での販売は住友重機械精機販売(株)が担当しております。

②精密機械

プラスチック加工機械については当社が製造・販売全般・アフターサービスを行うほか、SHI PLASTICS MACHINERY, INC. OF AMERICAが北米地域における製造・販売全般を、SUMITOMO(SHI) DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHが欧州地域を担当しております。

レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品については当社が製造・販売全般を行っております。

半導体製造装置については当社及び(株)SENが製造・販売全般を行っております。

フォークリフトについては住友ナコマテリアルハンドリング(株)が製造・販売全般を行っております。

③建設機械

油圧ショベル及び道路機械については、住友建機(株)が製造及び海外向け販売を、住友建機(唐山)有限公司が中国における製造を、PT. SUMITOMO S. H. I. CONSTRUCTION MACHINERY INDONESIAがインドネシアにおける製造を、住友建機販売(株)が国内向け販売を行っております。建設用クレーンについては日立住友重機械建機クレーン(株)が開発・販売全般及び国内における製造を行い、LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY, L. P., LLLPが主に北米地域における製造・販売全般を担当しております。

④産業機械

物流システム、駐車場システムについては当社が製造・販売全般を行っております。

鍛造プレスについては住友重機械テクノフォート(株)が製造・販売全般を行っております。

運搬荷役機械については住友重機械エンジニアリングサービス(株)が製造・販売全般を行っております。

産業用タービン・ポンプについては新日本造機(株)が製造・販売全般を行っております。

⑤船舶

船舶については住友重機械マリンエンジニアリング(株)が製造を行い、当社が販売を行っております。

⑥環境・プラント

ボイラ、産業廃棄物処理装置、パルプ製造装置、大気汚染防止装置は当社及び日本スピンドル製造(株)が製造・販売全般を行っております。

水処理装置は住友重機械エンバイロメント(株)が製造・販売全般を行っております。

反応容器については当社及び住友重機械プロセス機器(株)が製造・販売全般を行っております。

食品機械については(株)イズミフードマシナリが製造・販売全般を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが経営の基本とするのは住友の事業精神であります。住友の事業精神に掲げられている「信用を重んじ確実を旨とする」「浮利に趨き軽進すべからず」の二点は、時代・景況の如何を問わず、いかなる環境においても事業のあるべき姿を示しております。当社グループは、この精神に則り、着実に事業構造の改革を進め、強固な企業体質を築いてまいります。

当社グループは「顧客価値創造」に徹してお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値向上につながり、株主の皆様及び従業員・地域社会の期待に応えることになると考えております。

世界を舞台としてレベルの高い安定的な成長を確実なものとするため、一流商品を継続的にお客様に提供する「組織的知識創造型企業」をめざします。マーケティング、開発、生産効率を強化して、究極の「ものづくり」に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年5月9日に開示した「新中期経営計画「イノベーション21」について」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略致します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shi.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

事業を取り巻く経済環境は、甚大な被害をもたらした東日本大震災やタイの洪水などの自然災害の影響からは次第に持ち直しつつあるものの、欧州債務危機、中国経済の減速、原油価格の上昇、長期化する円高など、世界経済の構造的問題は、混迷の度を深めております。

このような経営環境の中、ますます激化するグローバル市場での競争において、当社グループは、中期経営計画「イノベーション21」のもと、プロダクトとプロセスのイノベーションを推進して競争力を高め、いかなる環境にあっても持続的成長が可能な「強い住友重機械」をめざしてまいります。

1. 中期経営計画「イノベーション21」について

平成23年度からスタートした中期経営計画「イノベーション21」では、平成25年度に売上高7,300億円、営業利益730億円を財務目標とし、当社グループの経営指標であるROICについては、 $ROIC > WACC$ を継続するとともに、 $ROIC 10\%$ 以上の確保をめざしております。

この財務目標達成のために、①グローバルネットワークの拡充と活用、②革新的商品の開発と市場への投入(プロダクト・イノベーション)、③生産・販売力及び業務遂行力の革新(プロセス・イノベーション)を戦略として掲げ、「コストを半減」、「性能を倍に」といった「半分と倍のイノベーション」を合言葉に、当社グループの競争構造を再構築し、グローバル市場における優位性を確立してまいります。

2. 平成24年度の重点課題

平成24年度は、計画の達成に向けて以下の施策に取り組んでまいります。

①グローバルネットワークの拡充と活用

世界の市場で生産、販売、サービスを担うグローバルネットワークの拡充と最大限の活用に取り組めます。

減・変速機事業では、ギヤボックスの生産能力を増強した中国唐山工場と生産を開始したブラジル工場を早期にフル稼働にするとともに、買収したベルギーのH A N S E N INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVや岡山の製造拠点との連携を強化して世界シェアの拡大を目指します。また、小型ギヤモータでは、生産を集約したベトナム工場のコスト競争力を生かし、新興国市場の開拓を図ります。

油圧ショベル事業では、前期に立ち上げたインドネシア工場の生産能力の強化を図るとともに、中国唐山工場及び千葉工場の生産能力を最大化して成長する東南アジア市場、北南米市場でのシェア拡大を狙います。

プラスチック加工機械事業では、ドイツのSUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHと千葉工場の連携・シナジーを一層強化して成長分野、成長地域でのシェア拡大を図ります。

また、中国、米国、インドネシア及びブラジルに設けた地域統括会社の機能を強化し、各地域、各市場の実態に応じ、スピーディに経営施策を実行する仕組みを構築し、「自立と連携」の思想によって競争力を発揮するグローバルネットワークに発展させてまいります。

②革新的商品の開発と市場への投入（プロダクト・イノベーション）

重点分野として以下の市場、商品に注力いたします。

減・変速機事業では、モータの国際効率規格であるIE3対応の高効率モータを中小型減速機に採用し、世界の産業、社会インフラ分野における電力消費削減を推進いたします。

油圧ショベル事業では、業界水準を超える省エネ性能に加え、新興国市場対応性能を強化し、販売拡大をめざします。

プラスチック加工機械事業では、前期の小型機に続き、生産性、省エネ性を大幅に高めた中型の射出成形機を発売いたします。

これら以外にも多くの商品において、省エネ、再生可能エネルギー利用をコンセプトとする「グリーン商品」の開発を加速いたします。

組織改革により機能と責任を明確化した技術本部とそれぞれの事業部門が一体となって、これらのプロダクト・イノベーションを強力に推進してまいります。

③生産・販売力及び業務遂行力の革新（プロセス・イノベーション）

従来から取り組んでまいりました商品企画、開発設計、製造、販売そしてサービスに至る各段階における幾多のプロセス変革の成果を更に進化させ、グローバルネットワークで活用することで大幅な原価低減、成長市場でのシェア拡大に繋げてまいります。

④船舶事業の今後の展開

船舶事業は、市況の悪化に加え、中国の供給能力増強、韓国の競争力向上などにより、事業環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような状況の中、受注の大幅な減少に伴い、事業継続が可能な最小限の生産体制とすることで、業績全体への影響を抑えつつ、これからの厳しい時代を凌ぎきるものとしてまいります。

⑤コンプライアンスの徹底

当社グループは、コンプライアンスを最重要課題の一つとして捉え、グローバルな事業展開に対応して、国内のみならず世界のすべてのグループ企業を対象に活動を行っております。今後も引き続き、役員及び社員のすべてに対して、繰り返しの教育、啓蒙を実施し、グループ全体にコンプライアンスを浸透させてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,486	73,373
受取手形及び売掛金	155,267	181,248
製品	41,827	51,326
仕掛品	70,802	71,562
原材料及び貯蔵品	18,406	21,034
繰延税金資産	9,648	12,196
その他	17,898	19,161
貸倒引当金	△991	△855
流動資産合計	365,342	429,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,799	49,927
機械装置及び運搬具（純額）	37,003	37,032
土地	117,157	116,306
建設仮勘定	1,938	9,448
その他（純額）	7,259	7,099
有形固定資産合計	214,156	219,812
無形固定資産		
その他	6,936	6,374
無形固定資産合計	6,936	6,374
投資その他の資産		
投資有価証券	26,281	23,921
長期貸付金	67	63
繰延税金資産	8,319	7,419
その他	7,199	6,620
貸倒引当金	△1,472	△1,414
投資その他の資産合計	40,395	36,609
固定資産合計	261,487	262,795
資産合計	626,829	691,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,951	153,843
短期借入金	21,504	27,383
1年内返済予定の長期借入金	4,411	19,796
未払法人税等	11,574	11,329
前受金	33,295	27,770
保証工事引当金	5,196	5,106
その他の引当金	1,804	5,351
その他	32,773	37,883
流動負債合計	242,507	288,461
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	31,918	39,343
退職給付引当金	31,380	35,884
その他の引当金	208	54
再評価に係る繰延税金負債	31,836	27,651
その他	9,600	8,303
固定負債合計	114,943	121,235
負債合計	357,450	409,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	23,789	23,789
利益剰余金	188,047	201,433
自己株式	△67	△445
株主資本合計	242,641	255,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	981	2,267
繰延ヘッジ損益	960	277
在外子会社年金債務調整額	△1,978	△3,573
土地再評価差額金	39,851	43,381
為替換算調整勘定	△15,129	△19,113
その他の包括利益累計額合計	24,686	23,239
少数株主持分	2,053	3,258
純資産合計	269,380	282,145
負債純資産合計	626,829	691,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	548,015	624,100
売上原価	426,479	490,878
売上総利益	121,537	133,222
販売費及び一般管理費	75,733	86,087
営業利益	45,803	47,135
営業外収益		
受取利息	136	480
受取配当金	1,380	473
その他	2,474	2,777
営業外収益合計	3,989	3,730
営業外費用		
支払利息	1,489	1,652
その他	4,050	4,594
営業外費用合計	5,539	6,246
経常利益	44,253	44,619
特別利益		
負ののれん発生益	3,437	—
特別利益合計	3,437	—
特別損失		
契約損失	220	2,863
投資有価証券評価損	—	2,166
過去勤務債務償却額	—	706
減損損失	1,396	688
退職給付制度改定損	503	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	480	—
特別損失合計	2,598	6,423
税金等調整前当期純利益	45,091	38,195
法人税、住民税及び事業税	16,555	19,077
法人税等調整額	△468	△1,395
法人税等合計	16,087	17,682
少数株主損益調整前当期純利益	29,004	20,513
少数株主利益	1,078	1,021
当期純利益	27,926	19,492

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	29,004	20,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,046	1,287
繰延ヘッジ損益	△120	△680
在外子会社年金債務調整額	△224	△1,596
土地再評価差額金	—	3,918
為替換算調整勘定	△5,970	△3,966
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	△3
その他の包括利益合計	△7,403	△1,041
包括利益	21,601	19,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,756	18,434
少数株主に係る包括利益	845	1,039

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,872	30,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,872	30,872
資本剰余金		
当期首残高	20,503	23,789
当期変動額		
自己株式の処分	5	—
株式交換による変動額	3,281	—
当期変動額合計	3,286	—
当期末残高	23,789	23,789
利益剰余金		
当期首残高	161,951	188,047
当期変動額		
剰余金の配当	△2,414	△7,370
当期純利益	27,926	19,492
自己株式の処分	△1	△1
土地再評価差額金の取崩	535	388
連結範囲の変動を伴う連結子会社 の増加による増加	50	877
連結範囲の変動を伴う連結子会社 の減少による増加	—	0
当期変動額合計	26,097	13,386
当期末残高	188,047	201,433
自己株式		
当期首残高	△1,494	△67
当期変動額		
自己株式の取得	△164	△383
自己株式の処分	8	5
株式交換による変動額	1,583	—
当期変動額合計	1,427	△378
当期末残高	△67	△445
株主資本合計		
当期首残高	211,831	242,641
当期変動額		
剰余金の配当	△2,414	△7,370
当期純利益	27,926	19,492
自己株式の取得	△164	△383
自己株式の処分	12	5
土地再評価差額金の取崩	535	388
株式交換による変動額	4,864	—
連結範囲の変動を伴う連結子会社 の増加による増加	50	877
連結範囲の変動を伴う連結子会社 の減少による増加	—	0
当期変動額合計	30,810	13,008
当期末残高	242,641	255,649

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,003	981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,022	1,286
当期変動額合計	△1,022	1,286
当期末残高	981	2,267
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,125	960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△165	△683
当期変動額合計	△165	△683
当期末残高	960	277
在外子会社年金債務調整額		
当期首残高	△1,753	△1,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△224	△1,596
当期変動額合計	△224	△1,596
当期末残高	△1,978	△3,573
土地再評価差額金		
当期首残高	40,386	39,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△535	3,530
当期変動額合計	△535	3,530
当期末残高	39,851	43,381
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,370	△15,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,759	△3,983
当期変動額合計	△5,759	△3,983
当期末残高	△15,129	△19,113
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,390	24,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,705	△1,446
当期変動額合計	△7,705	△1,446
当期末残高	24,686	23,239
少数株主持分		
当期首残高	9,931	2,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,878	1,204
当期変動額合計	△7,878	1,204
当期末残高	2,053	3,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	254,153	269,380
当期変動額		
剰余金の配当	△2,414	△7,370
当期純利益	27,926	19,492
自己株式の取得	△164	△383
自己株式の処分	12	5
土地再評価差額金の取崩	535	388
株式交換による変動額	4,864	—
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	50	877
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による増加	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,583	△242
当期変動額合計	15,227	12,766
当期末残高	269,380	282,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,091	38,195
減価償却費	17,941	17,820
契約損失	220	2,863
投資有価証券評価損	—	2,166
過去勤務債務償却額	—	706
減損損失	1,396	688
負ののれん発生益	△3,437	—
受取利息及び受取配当金	△1,515	△953
支払利息	1,489	1,652
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,224	△30,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,280	△14,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,420	21,159
その他	△1,807	3,538
小計	49,295	43,045
利息及び配当金の受取額	1,014	1,438
利息の支払額	△1,508	△1,660
法人税等の支払額	△12,280	△19,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,521	23,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△14,393	△24,227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,607	—
投資有価証券の売却による収入	457	768
その他	1,030	788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,513	△22,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,260	6,246
長期借入れによる収入	—	27,213
長期借入金の返済による支出	△10,697	△4,416
配当金の支払額	△2,423	△7,354
少数株主への配当金の支払額	△347	△49
その他	△1,294	△1,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,020	19,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△977	△649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,989	19,867
現金及び現金同等物の期首残高	61,452	51,700
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	236	809
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	51,700	72,376

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各連結子会社別に、取り扱う製品・サービスにつきまして国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、本社及び各連結子会社の製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械コンポーネント」、「精密機械」、「建設機械」、「産業機械」、「船舶」、「環境・プラント」の6つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、医療機械器具、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,591	131,944	130,811	66,544	59,496	76,070	539,458	8,558	548,015	—	548,015
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,810	1,158	9	137	74	794	3,983	2,190	6,173	△6,173	—
計	76,401	133,103	130,821	66,681	59,570	76,864	543,440	10,748	554,188	△6,173	548,015
セグメント利益	4,874	8,340	5,290	10,252	9,897	5,566	44,219	1,518	45,737	66	45,803
セグメント資産	105,947	138,405	121,339	49,921	80,230	52,246	548,087	39,466	587,553	39,276	626,829
その他の項目											
減価償却費	3,298	5,304	3,720	1,706	2,422	1,037	17,488	453	17,941	—	17,941
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,848	2,976	4,442	869	1,106	712	13,953	339	14,292	—	14,292

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 主にセグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	93,206	144,145	158,942	80,683	58,111	80,116	615,202	8,898	624,100	—	624,100
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,310	1,416	18	321	90	607	4,763	2,886	7,649	△7,649	—
計	95,516	145,561	158,960	81,004	58,201	80,723	619,965	11,784	631,749	△7,649	624,100
セグメント利益	4,238	12,507	8,293	9,499	10,935	6	45,478	1,631	47,109	25	47,135
セグメント資産	104,660	144,859	143,153	59,344	79,266	60,241	591,524	45,599	637,123	54,718	691,841
その他の項目											
減価償却費	3,750	5,063	3,929	1,536	2,081	1,026	17,385	435	17,820	—	17,820
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,516	3,488	5,901	825	924	853	19,508	175	19,682	—	19,682

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 主にセグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	435.10円	1株当たり純資産額	454.43円
1株当たり当期純利益金額	45.87円	1株当たり当期純利益金額	31.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	27,926	19,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,926	19,492
期中平均株式数(千株)	608,820	613,953

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(8) セグメント別受注・売上・受注残高

①受注高

セグメント	前連結会計年度 (22/4～23/3)		当連結会計年度 (23/4～24/3)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
機械コンポーネント	75,839	14.2	95,082	16.6	19,243	25.4
精密機械	150,547	28.1	143,918	25.2	△6,629	△4.4
建設機械	141,250	26.4	162,359	28.4	21,109	14.9
産業機械	73,228	13.7	69,607	12.2	△3,621	△4.9
船舶	14,581	2.7	6,721	1.2	△7,860	△53.9
環境・プラント	70,572	13.2	85,006	14.9	14,434	20.5
その他	8,881	1.7	8,594	1.5	△286	△3.2
合計	534,897	100.0	571,285	100.0	36,389	6.8

②売上高

セグメント	前連結会計年度 (22/4～23/3)		当連結会計年度 (23/4～24/3)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
機械コンポーネント	74,591	13.6	93,206	15.0	18,615	25.0
精密機械	131,944	24.1	144,145	23.1	12,200	9.2
建設機械	130,811	23.9	158,942	25.5	28,130	21.5
産業機械	66,544	12.1	80,683	12.9	14,139	21.2
船舶	59,496	10.8	58,111	9.3	△1,386	△2.3
環境・プラント	76,070	13.9	80,116	12.8	4,046	5.3
その他	8,558	1.6	8,898	1.4	340	4.0
合計	548,015	100.0	624,100	100.0	76,085	13.9

③受注残高

セグメント	前連結会計年度末 (23.3.31)		当連結会計年度末 (24.3.31)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
機械コンポーネント	25,048	6.9	26,923	8.7	1,875	7.5
精密機械	64,822	17.8	64,594	20.8	△227	△0.4
建設機械	22,694	6.3	26,111	8.4	3,417	15.1
産業機械	82,977	22.9	71,901	23.2	△11,076	△13.3
船舶	96,022	26.4	44,632	14.4	△51,390	△53.5
環境・プラント	69,552	19.2	74,442	24.0	4,890	7.0
その他	1,942	0.5	1,638	0.5	△304	△15.6
合計	363,057	100.0	310,242	100.0	△52,815	△14.5